

J Aグループや全漁連など9団体は、TPPへの参加によって、国民の『食と暮らし』の『いのち』が侵害されることを訴えるため、12月3日に東京の日比谷野外音楽堂で国民集会を開催しました。

全国から3,500人が参加した集会では、「日本にとって不利益なISD条項の排除や、米を含む重要5品目の関税堅持などは、必ず実現されなければならぬ」として決議を、満場一致で可決しました。

また集会後には、「TPP反対」や「日本の農業や医療を守ろう」等のプラカードを掲げ、首相官邸前や国会前でのデモ行進を行いました。



外国へのなし崩し的な譲歩を許さず
国民を無視した交渉に、反対の声を上げる



▲反対のプラカードを掲げて行進するJ Aグループ

J A山うど部会が、栽培講習会を開催
現地講習会で、今後の管理を確認



▲全体的に作業遅れもなく、株や芽の大きさも良好

J A山うど部会は12月6日、白神山うどの生育状況と今後の管理について確認するため、栽培講習会を開催しました。

講習会は佐藤幸雄さんのハウスにて開催され、生産者や普及課職員、J Aなど約30名が参加しました。はじめに桜田和浩部会長が、「現地講習を通じて疑問点や不明点を解消し、栽培技術の向上につなげてほしい。」と挨拶。そのあと佐藤さんの栽培環境を踏まえながら、定植や防除、掘り取りや伏せ込みのタイミングを確認しました。参加者は自身の栽培状況と比較して情報交換を行い、適正管理を確認していました。



J Aは管内4地区で支店運営協議会を開催し、平成25年度の実績や今後の事業について、地区の代表者と共に検討を行いました。

はじめに袴田組合長が「TPPや減反政策見直しなど農政の大変化に対応し、組合員と地域農業を守るための事業展開が必要。」と挨拶しました。そのあと各支店の事業実績や、来年度から取り組む『くらしの活動』を中心とした支店事業の強化、平成26年度の国の補助政策などが話されました。参加者からは、組合員の確保や農業経営維持に向けて、生産者・J A・行政のより一層の協力体制確立が提言されました。



管内4地区で、支店運営協議会を開催
地域農業維持に向け、今後の事業展開を検討



▲中長期的な農業経営について、様々な意見が交わされた

